

第2部 パネルディスカッション

「明日の柏崎のまち・暮らし・仕事」

パネリスト

増田 寛也 氏

(野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授、元総務大臣)

平山 征夫 氏

(新潟国際情報大学学長、前新潟県知事)

会田 洋

(柏崎市長)

モデレーター

枝廣 淳子 氏

(東京都市大学環境学部教授・幸せ経済社会研究所所長)



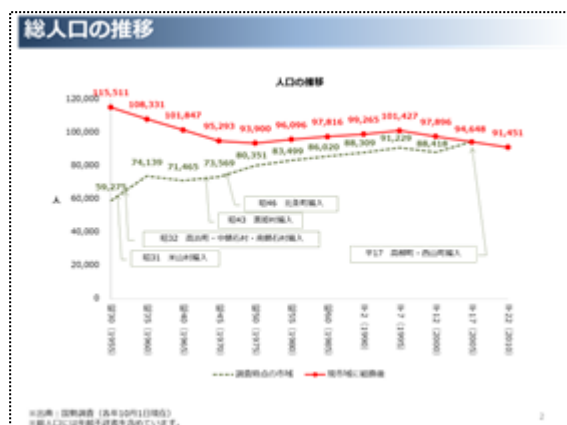
【発言要旨】

【枝廣氏】

- はじめに会田市長から柏崎の現状をお話ししていただき、それを踏まえて展開していきたい。

【市長】

- これからの議論の前提となる柏崎市の人口の動向について、皆さんとの共通認識を持っていただくために、資料「柏崎市の人口推移と今後の展望」についてお話をさせていただく。
- 柏崎市は、昭和 30 年から 50 年にかけて減少していた人口が、昭和 50 年から平成 7 年までの 20 年間、増加に転じている。その後、平成 7 年をピークにまた減少していく。戦後昭和 30 年代から 40 年代にかけてのいわゆる高度経済成長期には、全国の地方都市から大都市圏への人口流出が続き、柏崎市も含めて地方都市の人口減少が見られた。その後、柏崎市では昭和 53 年から平成 7 年にかけて、北陸自動車道全線開通、2 つの 4 年制大学の開学などのほかに、特に原子力発電所の建設と運転開始という大型のプロジェクトが相次いで展開されて、そのこともあり市の人口は増加していき、平成 7 年には当時の市域で 9 万人、現市域で 10 万人を超えるピークとなった。その後は大型のプロジェクトも終息をみたことから減少していく。
- 年代別の人口の推移は、まず、昭和 30 年には団塊世代をピークとした三角形が形づくられているが、この年齢構成が年を重ねるごとに、団塊世代をピークにだんだんと右側に移っていき、グラフ左側の弱年層の減少に拍車がかかってきている様子が見て取れる。
- 人口動態の推移は、自然増減の出生数は一貫して減少、死亡者数は増加となっており、平成 13 年からは死亡が出生を上回り、だんだんとその差が開いている。社会増減は、

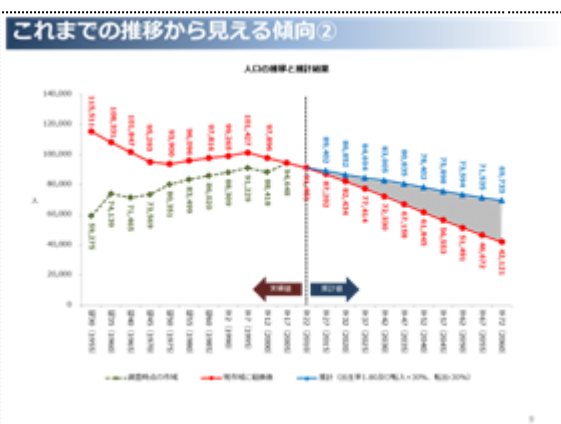


※出典：国勢調査（国勢調査）
※人口は平成 7 年以降は推定値を示しています。

平成 7 年までは転入超過と転出超過が交互に繰り返されており、転入が転出を上回っていた状況もあったが、平成 7 年以降、一貫して転出が転入を上回る状況が続いている。かつては、一度柏崎を出ていった若い人達も、家業を継ぐとか、地元に戻って結婚するとか、あるいは親と同居するなど、色々な理由で U ターンが結構あったと思うが、時代とともに、

また、経済環境の変化に伴い、一度市外に出た若者が再び戻ってくることが、以前より少なくなっている傾向があることが見て取れる。また、転出先も関東地方が多く、中でも東京都への転出超過が圧倒的に多く、次いで神奈川県、埼玉県となっている。

- 男女の年齢別の人口構造は、昭和 30 年にはきれいなピラミッドが形づくられていたものが、年を追うごとに団塊の世代がせり上がり、一方で若い世代の増加が進まず、平成 22 年の人口構造を見るとひし形の状態になっているのが分かる。特に注目すべき点は、20 歳前後から 20 歳代の女性の落ち込みが著しくなっていること。高校を卒業した後の進学や就職に伴って、市外へ流出することがその要因になっていると考えられる。男性もその傾向があると思うが、男性よりも女性の方がその傾向が強く表れていると思う。
- これらから読み取れる柏崎市の人口減少の特徴として、1 つ目が「若い世代の人口流出が顕著」であること、2 つ目に「特に若い世代の女性が流出」していること、3 つ目に「東京都を中心とした首都圏への流出が圧倒的」であることがいえる。このような状況がこのまま続くと仮定すると、50 年後の平成 72 年には、人口は 4 万 2 千人台に半減されると推計される。今後の取組努力によって、例えば合計特殊出生率を 20 年かけて 1.80 まで回復させ、人口の転出をこれまでよりも 30%抑制し、転入を 30%増やすという前提で推計すると、平成 72 年の人口は約 7 万人となる。将来に向けて人口減少



は避けられないとしても、特に若い世代の流出を抑制することや、Uターン・Iターンなどによって流入者を増やし、また子育て環境の充実などにより出生率の向上を図るなど、色々な施策を展開することにより、少しでも人口減少を穏やかなものにして、推計の 4 万 2 千人を 7 万人へ近づける取組努力が必要である。これまでの推移や今後の推計結果を踏まえながら、「地域産業の振興を図り雇用の場をつくる」「子どもを生み育てやすいまちをつくる」「地域の活力を担う人材をつくる」「定住を促す魅力あるまちをつくる」といった取組をこれまでよりもさらに充実をして進めながら、人口減少の影響をできる限り抑え、将来にわたって持続可能な柏崎市を構築することが重要であると考えている。

取り組むべきこと

- 1 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる
- 2 子どもを生み育てやすいまちをつくる
- 3 地域の活力を担う人材をつくる
- 4 定住を促す魅力あるまちをつくる

これらの取組を進めながら、人口減少の影響をできる限り抑え、将来にわたって持続可能な柏崎市を構築する。

【枝廣氏】

- 増田さんと市長の話を聞いたうえで、平山さんからどんなことをお考えになっているかコメントいただきたい。

【平山氏】

- 新潟県は平成 11 年から自然減に転じ、社会減とともにダブルの人口減となったため、県として本格的な人口減少対策を取らざるを得なくなった。当時から結婚は、個人の価値観によるものという見方が強かったため、新たに大学をつくるなど、社会減対策が主流であった。全体の人口が減っている中、社会減対策は地域間で取り合うもので、自然減に対して有効な対策を打たないと人口減少に歯止めはかからないと思った。
- 地域のあり方として、地域をトータルでマネジメントすること、行政だけがやるのではなく、市民一人ひとりが参加して地域経営をやるという「地域経営論」の概念を持たない限り、うまくいかない。
- 人口が減少していく中でどういう町づくりをしていくかということと、長期的に人口減少についてどう対策を練るかという 2 つの視点が大事である。



【枝廣氏】

- 温暖化という問題に対して、どうやって CO2 を減らしていくか、どうやって温暖化を止めるかなどという緩和策と、もう一方で、今日明日 CO2 を止めたところでどうしても進んでしまう温暖化にどう備えるかという適応策、つまり緩和と適応の両方が必要であり、これは平山氏がいわれたことと同じである。柏崎の人口を減らさないという緩和策をやりつつ、それでも減ってしまう人口に対して、どうやって持続可能な幸せなまちづくりをしていくか、その両方向が大事である。
- これまで力を入れてきたのはどの辺りで、これからの明日の柏崎を考える時にどの辺りをもっと力を入れていかなければいけないのか、市長、平山さん、増田さん、それぞれからご意見をいただきたい。



【市長】

- 先ほども申し上げたが、1つ目は働く場所を確保するための産業振興、2つ目は子どもを産み育てやすいまちにする、3つ目はこれからの地域を担っていく人材育成、4つ目は暮らしやすい、魅力を持ったまちにすること、この4つの柱で考えていきたい。その中でも特に、子育て支援、安心して子どもを産み育てやすい環境を整えていくことが、行政の役割だと思っている。育児をしながら働くお父さんお母さんに対して、財政的な制約もある中でどこまで行政として支えていくのか悩むところでもあるが、これからも相当頑張らなければいけないと思っている。また、若い人が進学、または職を求めて首都圏に流出していくので、できるだけ地元で生まれ育ち、地元の高校、大学を出て、地元で働き、生活していくことができる条件の一つとして、働く場を整備することが必要だと思う。

【平山氏】

- 柏崎は、陸の孤島論から始まって昭和40年代にどうやって克服するかという時に原子力発電所の誘致という手段をとった。一時的な効果はあったものの、長い目で見ると、十分な効果を発揮したとはいえないと思う。
- 後進県の悩みからどう脱却するためのキーワードは、奪い合えば足りない社会から、分かち合えば余るかもしれない社会に、価値観の転換をしていくことだと思う。
- これからの地域づくりの重要なキーワードは、一つはどこにも負けないくらい「美しいまち」をつくること。もう一つは、人間同士がお互い助け合い、奪い合うのではなく、分かち合っていく「やさしいまち」。
- 子どもを生んで育てる時も、お母さんだけが育てるのではなくて、地域全体で誰かが助けてあげる。地域で子ども達を育てる、そういうやさしいまちづくりをすることが、柏崎にとって原子力発電所が必ずしもうまくいかなかったという反省があるのであれば、これを価値観として持った方がよいのではないか。人口減少に対してお互い助け合わなければ地域を維持できない、助け合っていくことが一番大事なことであることに早く気付いて、どこにも負けない助け合う地域社会、柏崎をつくった方がよい。
- 地消地産も似たようなことで、地域で助け合って、食べていける仕事をつくるということである。



【増田氏】

- 結婚して出産するその時の周産期医療をできるだけ手厚くしたり、子育てを支援したりしていくことが、国のこれまでの少子化対策の主流であった。
- しかし、出生数がここまで減ってきていると、その傾向を切り替えていかななくてはならない。結婚というデリケートな問題は、当事者が判断するというのはその通りであるが、今の世の中のデータを見てみると、結婚を強く希望している男女というのは700万人位おり（未婚の男女は1,800万人位いるが、恋人がいない人が810万人、そのうちの90%が結婚を希望している）、なぜ恋人がいないかと聞くと、男性で40%、女性で47%が出会いのチャンスがないという結果であった。かつて、地域で世話を焼いて結婚まで後押しをしてきていた人がいなくなったのであれば、行政が「婚活」という形で出会いの場をつくっていくべきではないかというふうに考え方が変わってきている。
- 平山氏のいう美しいまち、助け合うやさしいまちをつくるということが、広く見ると子育てで支援になる。地域の魅力あるまちをつくっていく、子どもを生み育てやすいまちをつくる、以前のような子育てに特化しない、もっと広い視野でとらえて後押ししていくという考え方でこれから取り組んでいく必要がある。なお、結婚は非常にデリケートな問題なので、地域として、また行政としてどこまでやるのかという話になり、そして、数を増やせばいいのかという問題にもなると思う。

【枝廣氏】

- Uターンについてはどうか。

【平山氏】

- 本当はUターンしたいが帰るに帰れないという人もいるので、昔、検討したことのある第2登録住民税のような、堂々と帰れるような手段を考えた方がよい。
- 外に出ていってしまっても、ここで育ててもらった、ここに思い出があると感じられることをやった方がよい。

【増田氏】

- 団塊ジュニア世代となると、両親は地方出身だが自分は東京で生まれ育っているので、もう間もなく故郷のない世代にどんどん切り替わっていく。地方移住に関心を持っている人達が、Uターンして地域に戻って活躍するというのが、これからもっと必要である。柏崎に縁のある出身者で、有意な人材がたくさんいると思うので、そういう人達にどんどん故郷で活躍してもらい故郷づくりに参加してもらおうことが大事である。

【市長】

- 先ずは働く場などの条件も含めて、医療、福祉、教育など、魅力あるまち、安心できるまち、平山さんのいわれた「やさしいまち」ということになるが、そういった総合的なまちづくりを進めていくことが必要であると思う。
- 地元から日本で、そして世界で活躍する人材も出てほしいが、地元で頑張る若者も増えてほしいと思っており、それには、一度外に出てもまた地元に戻って頑張ろうという、愛着と誇りを持った若者を増やす取組が重要だと思っている。



【枝廣】

- 人口が減っても、それでも幸せで持続可能な地域をどうやってつくっていくかということを考えていかななくてはいけない。もちろん行政が必要なこともあるし、市民一人ひとりが考えていかななくてはいけないこともある。その辺りについては是非メッセージをいただきたい。

【増田氏】

- 人口減少は、若者の価値観が変わってきて子どもが生まれないということ、仕事の間、就職につながる大学が東京に集中してしまっているということ、この2つが大きな原因。一見、東京は強そうだが、これから高齢化という大問題が起きてくる。
- 市の中では、市街地の部分とそれ以外の地域に応じ、きめ細やかに対応していくこと、また近隣の市町村とうまく役割分担をしていくことが大事である。同じ機能を周辺で競い合うことは避け、競い合って疲弊しないところで良さをを出していくことが必要である。
- 製造業は、競争力があり産業としては強い一方、医療、観光、飲食などのサービス産業においては、待遇面の底上げが必要である。



【平山氏】

- フランスにおいても人口減対策をやっているが、日本と基本的に違うのは、結婚が自然増の前提条件になっている日本とは違って、それが前提条件になっていないということ。
- お互いが助け合う、このまちに安心して暮らせる、美しいまちであると自慢できるまちを目指していただきたい

【市長】

- 社会増について、全く柏崎に縁のない人が柏崎に移り住むというのは難しく、それより柏崎で生まれ育った人が、一度は出てもまた戻ってくるという人が増えればよいわけである。それには、今ここに住んでいる私達が、住み良いまちだと思わなければ、外から戻ってくるということには結びつかないと思う。
- 今、柏崎市ではシティセールスの取組を進めており、これは柏崎の魅力を皆で磨いて外にアピールしようというものであるが、ここに住んでいる私達が、今の柏崎の魅力や良さをもう一度再認識して、このまちを考えるきっかけにしていくためにも重要だと思っている。このようなことも含め、これからのまちづくりの中で何が必要であるか市民の皆さんと一緒に考えていきたい。

【枝廣氏】

- 3人のパネリストの方から色々な考え方を聞かせていただいたが、多分、一つの決まった回答があるわけではなく、どういうまちにしていきたいかということ、全くの夢物語、ないものねだりではなくて、現実や見通しを踏まえたうえで、皆で考えていくことが大事だと思う。是非、今日の話を周りの方とも話をさせていただくことで、社会的な合意形成へとつながっていくのだと思う。そのプロセスにとって、今日のパネルディスカッションが少しでも役に立てばと思う。

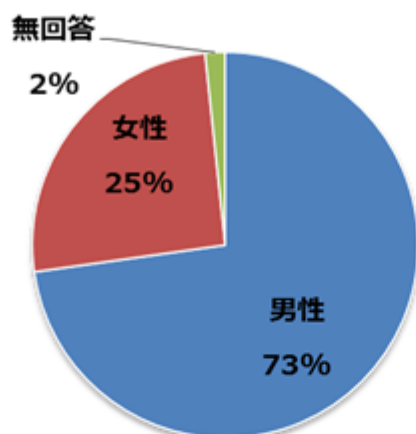


「まちづくり市民フォーラム」アンケート結果

回答数 180

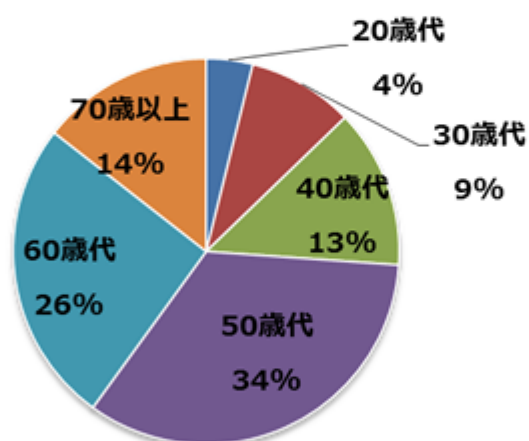
(1) あなたご自身について伺います。

①性別



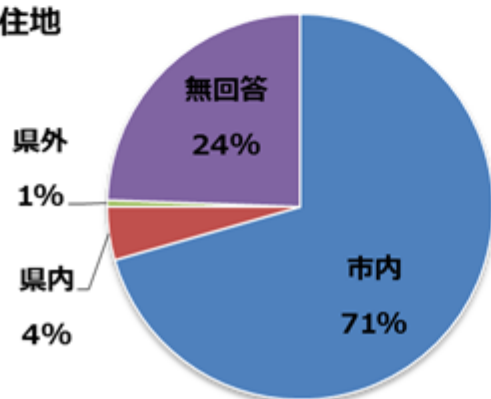
男性	131
女性	46
無回答	3

②年齢



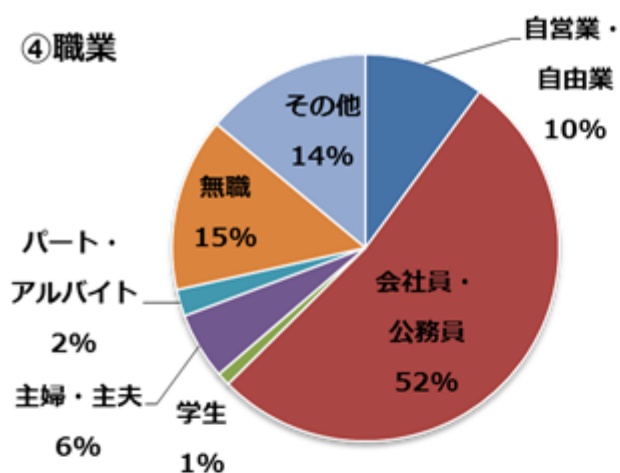
20歳代	7
30歳代	16
40歳代	24
50歳代	61
60歳代	46
70歳以上	26

③居住地



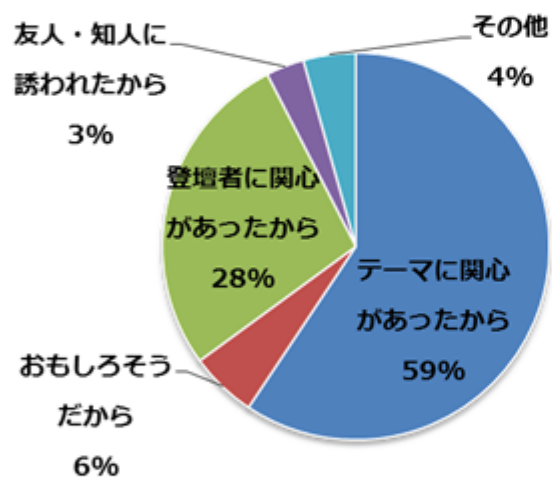
市内	127
県内	8
県外	1
無回答	44

④職業



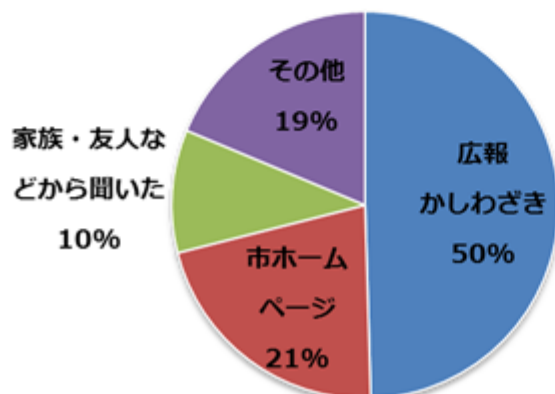
自営業・自由業	18
会社員・公務員	94
学生	2
主婦・主夫	10
パート・アルバイト	4
無職	26
その他	25

(2) 市民フォーラムに参加された理由を教えてください(複数回答可)



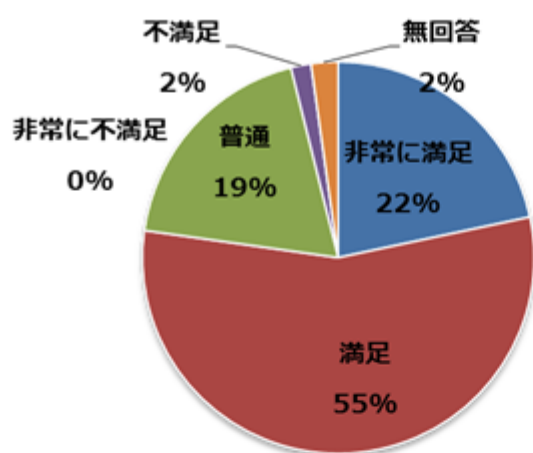
テーマに関心があったから	149
おもしろそうだから	14
登壇者に関心があったから	69
友人・知人に誘われたから	8
その他	11

(3) フォーラムを何でお知りになりましたか(複数回答可)



広報かしまぎ	106
市ホームページ	46
家族・友人などから聞いた	22
その他	40

(4) 市民フォーラムはいかがでしたか



非常に満足	39
満足	100
普通	34
不満	3
非常に不満	0
無回答	4

(5) これからのまちづくりや市民フォーラムに対するご意見、ご感想などをお聞かせください（抜粋）

- ・ もっと多くの若者（高校生や大学生を含む）が関心を持ち、参加できるような開催日時や仕掛けを検討すべき。
- ・ 市民参加型としてパネリストに市民（若い世代）が加わっていたら、違う展開になったのではないか。
- ・ 時間が足りない。パネリストの話をもっと聞きたかった。
- ・ 平山氏の「美しいまち」「やさしいまち」という考え方に共感した。
- ・ 柏崎の人口減少の現状、背景等を分かりやすく理解することができた。
- ・ 本気で取り組まないと大変な事になると思った。
- ・ 非常に勉強になり、何か自分でも何かに取り組むヒントが得られた。
- ・ これからの柏崎を考える良いきっかけとなった。
- ・ 柏崎のまちづくり、人づくりに少しでも役に立てればと感じた。
- ・ 市民の意識を高めるためにも、このような取組は継続して行うことが重要であり、今後も行ってほしい。
- ・ 市民で課題を共有し、良い方向に向けて考えていかなければならない。

- ・ 一人ひとりがまちづくりに関わることが重要である。
- ・ 人口減少問題は行政だけの問題ではなく、市民、地域全体の問題として、危機意識を持って取り組むべきである。
- ・ 課題解決には市民の力は必要であるが、その仕組み作りは行政が行うべきである。
- ・ 実際に行動することが重要。
- ・ 意識と仕組みの変革が必要。
- ・ 市の施策は人口減少対策一本でお願いしたい。
- ・ 人口は減るということを前提に、市民が生き生きと過ごせる魅力あるまちづくりを進めることが重要。
- ・ 結婚に関してはデリケートな問題といていたが、もっと踏み込んで対応してはどうか。
- ・ 結婚に関してはデリケートな問題なので、行政による対応は難しい。
- ・ 子育てに理解、関心のある男性が増えないと、人口減少に歯止めはかからない。
- ・ 出産に関するアンケートを実施し、施策に反映してはどうか。
- ・ 子どもへの投資が重要であり、そのためには地域への愛着や誇りを育む教育が大切である。
- ・ 他自治体にはない独自の施策（子育て支援等）を展開すべき。
- ・ 柏崎の魅力や可能性は、まだまだたくさんある。生き残るためにも魅力あるまちづくりが重要。
- ・ 若者が暮らしやすいような施策が重要。
- ・ 若者が一度は市外へ出て行っても、再び柏崎に戻ってきたいと思えるような施策が重要。
- ・ 自然、農業を活かした定住、U I ターン対策を重点的に進めるべき。
- ・ 市内大学の充実と活用を図るべき。
- ・ 最後は「人」であると思う。
- ・ 原発の影響がないとは言えない。
- ・ 市長の考え、実行力に期待したい。

